

事務連絡
令和3年9月13日

一般社団法人建設電気技術協会 殿

国土交通省 大臣官房 技術調査課
電気通信室 企画専門官

新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、
出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、
施設の使用制限等に係る留意事項等について

第76回新型コロナウイルス感染症対策本部において、緊急事態措置の区域については、宮城県及び岡山県を9月12日に解除するとともに、北海道、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、広島県、福岡県及び沖縄県の実施期間を9月30日まで延長し、まん延防止等重点措置の区域については、福島県、石川県、香川県、熊本県、宮崎県及び鹿児島県の実施期間を9月30日まで延長するとともに、宮城県及び岡山県を追加し、その実施期間を9月13日から9月30日までとするほか、富山県、山梨県、愛媛県、高知県、佐賀県及び長崎県については9月12日に解除することが決定されました。あわせて、「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」（以下「基本的対処方針」という。）が変更されました。

これを受けて内閣官房新型コロナウイルス感染症対策推進室より、新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について別添のとおり連絡がありました。また、第36回国土交通省新型コロナウイルス感染症対策本部において、別添のとおり大臣指示がありました。

つきましては、貴会におかれては、貴会会員企業等に対し、改めて基本的対処方針に基づく対策の徹底、テレワーク等の推進、その他感染拡大の防止に係る周知・呼びかけ等を行っていただきますよう、よろしくお願いいたします。

別添 新型コロナウイルス感染症対策に関する緊急事態宣言等、出勤者数の削減（テレワーク等の徹底）、催物の開催制限、施設の使用制限等に係る留意事項等について（令和3年9月10日付大臣官房危機管理官事務連絡）